

## 3級 財務管理

平成28年4月

試験範囲	
<b>I. 財務管理の基礎知識</b> 1. 財務管理の概要 2. 企業の資金調達方法   3. 財務諸表の基礎知識	(1) 株式会社制度と資金調達 イ 株式会社制度の特徴－資本の証券化と有限責任 ロ 資金調達と資金提供者  (2) 資金調達方法の分類 イ 自己資本と他人資本(自己資本による資金調達と負債による資金調達) ロ 直接金融と間接金融 ハ 資金調達方法の多様化  (1) 財務管理と会計 (2) 財務諸表の基礎知識 イ 損益計算書 ロ 貸借対照表 ハ 株主資本等変動計算書 ニ キャッシュ・フロー計算書
<b>II. 財務諸表分析</b> 1. 財務諸表分析総論   2. 収益性分析(売上高収益性)   3. 収益性分析(資本収益性)   4. 安全性分析	(1) 財務諸表分析の目的 イ 財務諸表分析の意味と必要性 ロ 時系列比較と横断的比較  (2) 財務諸表分析における検討事項 イ 収益性分析 ロ 安全性分析 ハ 成長性分析  (1) 売上高収益性分析の意義 (2) 売上高収益性分析のための指標 イ 売上高利益率の基礎 ロ 各種売上高利益率 ① 売上高総利益率 ② 売上高営業利益率 ③ 売上高経常利益率 ④ 売上高当期純利益率 ハ 主要費用項目の対売上高比率 ① 売上高原価率 ② 売上高販管比率  (1) 資本収益性分析の意義 (2) 資本収益性分析のための指標 イ 総資産営業利益率 ロ 総資産事業利益率 ハ 自己資本当期純利益率 ニ 資産利益率の2指標分解  (1) 安全性分析の意義 (2) 安全性分析のための指標 イ 短期の安全性分析 ① 流動比率 ② 当座比率

試験範囲	
<p>5. 効率性分析</p> <p>6. 成長性分析</p>	<p>ロ 長期の安全性分析(調達と運用のバランスの分析)</p> <p>①固定比率</p> <p>②固定長期適合率</p> <p>ハ 長期の安全性分析(負債依存度の分析)</p> <p>①負債比率</p> <p>②自己資本比率</p> <p>(1)効率性分析の意義</p> <p>(2)効率性分析のための指標</p> <p>イ 棚卸資産回転期間</p> <p>ロ 売上債権回転期間</p> <p>(3)キャッシュ・コンバージョン・サイクル</p> <p>イ 仕入債務回転期間</p> <p>ロ キャッシュ・コンバージョン・サイクル</p> <p>(1)成長性分析の意義</p> <p>(2)成長性分析のための指標</p> <p>イ 売上高伸び率(増収率)</p> <p>ロ 総資産伸び率</p>
<p><b>III.現金・預金・金銭債権等の管理</b></p> <p>1. 現金と預金の管理</p> <p>2. 小切手・手形取引</p>	<p>(1)現金の管理</p> <p>イ 現金の管理</p> <p>ロ 小口現金制度</p> <p>(2)預金の種類</p> <p>イ 預金の種類</p> <p>①普通預金</p> <p>②普通預金(無利息型)</p> <p>③当座預金</p> <p>④通知預金</p> <p>⑤定期預金</p> <p>⑥納税準備預金</p> <p>⑦外貨預金</p> <p>⑧定期積金</p> <p>ロ 預金の種類と預金保険制度</p> <p>ハ 利息と源泉税</p> <p>ニ 預金を用いた支払手段</p> <p>(3)預金管理</p> <p>イ 預金の収納に関する管理</p> <p>ロ 預金の支払いに関する管理</p> <p>ハ 会計帳簿を用いた定期的な預金の管理</p> <p>ニ その他の預金管理</p> <p>(1)小切手</p> <p>イ 小切手の基礎知識</p> <p>ロ 小切手の必要的記載事項</p> <p>ハ 小切手の譲渡</p> <p>ニ 小切手の振出時の事務的な注意点</p> <p>ホ 小切手の受取時の事務的な注意点</p> <p>ヘ 小切手の管理</p>

試験範囲	
<p>3. 金銭債権と金銭債務</p> <p>4. 現金・預金・金銭債権・金銭債務に関する会計処理と帳簿等</p>	<p>(2) 約束手形</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 約束手形の基礎知識</li> <li>ロ 約束手形の必要的記載事項</li> <li>ハ 約束手形の譲渡(裏書、割引)</li> <li>ニ 約束手形の振出時の事務的な注意点</li> <li>ホ 約束手形の受取時の事務的な注意点</li> <li>ヘ 振り出した手形に関する管理</li> <li>ト 受け取った手形に関する管理</li> </ul> <p>(3) 為替手形</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 為替手形</li> <li>ロ 自己受為替手形</li> </ul> <p>(4) 小切手・手形の不渡り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 小切手・手形の不渡り</li> <li>ロ 手形の振出人の対応(不渡りになる前の対応)</li> <li>ハ 手形の受取人の対応</li> <li>ニ 裏書・割引がなされていた場合の影響</li> </ul> <p>(1) 信用取引と金銭債権・金銭債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 売上債権と仕入債務</li> <li>ロ 貸付債権と借入債務</li> <li>ハ その他の金銭債権・金銭債務</li> <li>ニ 仮払金と仮受金</li> <li>ホ 前払金と前受金</li> </ul> <p>(2) 与信管理の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 与信管理の必要性</li> <li>ロ 不良債権、貸し倒れへの対応</li> </ul> <p>(1) 現金の会計処理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 会計上の現金勘定</li> <li>ロ 現金出納帳</li> <li>ハ 現金過不足の会計処理</li> <li>ニ 小口現金の会計処理</li> </ul> <p>(2) 預金の会計処理と預金出納帳</p> <p>(3) 当座預金独特の会計処理と銀行勘定調整表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 小切手に関する会計処理</li> <li>ロ 当座借越</li> <li>ハ 銀行勘定調整表</li> </ul> <p>(4) 金銭債権・金銭債務等の会計処理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 売掛金・受取手形に関する会計処理と帳簿</li> <li>ロ 買掛金・支払手形に関する会計処理と帳簿</li> <li>ハ 為替手形に関する会計処理</li> <li>ニ 貸し倒れに関する会計処理</li> </ul>
<p><b>IV. 資金繰り表とキャッシュ・フロー計算書</b></p> <p>1. 資金管理の必要性</p>	<p>(1) 資金管理の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 資金の流れ</li> <li>ロ 発生主義会計による利益と資金計算</li> </ul> <p>(2) 資金繰りでの検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 資金不足の原因</li> <li>ロ 固定資産投資と資金繰り</li> </ul>

2. 資金繰り表の作成

(3) 資金繰りの項目別検討事項

- イ 売上債権の回収
- ロ 前受金
- ハ 仕入債務の支払い
- ニ 人件費
- ホ 各種経費等の支払い
- ヘ 各種税金の支払い
- ト 借り入れと返済

(1) 資金繰り表の作成と管理

(2) 実績資金繰り表の作成

- イ 4区分、6区分、7区分の資金繰り表
- ロ 資金繰り表の作成に必要な情報の収集

3. キャッシュ・フロー計算書の基礎

(1) キャッシュ・フローの定義

- イ 第3の財務諸表としてのキャッシュ・フロー計算書
- ロ キャッシュの範囲

(2) キャッシュ・フロー計算書の表示区分

- イ キャッシュ・フロー計算書の区分
- ロ 営業活動によるキャッシュ・フローの区分の2種類の表示方法
  - － 直接法と間接法
    - ① 直接法
    - ② 間接法

(3) キャッシュ・フロー計算書の作成

- イ 営業活動によるキャッシュ・フローの開始金額
- ロ 非資金損益項目
- ハ 営業活動に係る資産・負債の増減
- ニ 受取利息、受取配当金、支払利息、法人税等
- ホ 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ヘ 財務活動によるキャッシュ・フロー
- ト 追加論点
  - ① 有形固定資産の取得
  - ② 有形固定資産の除却
  - ③ 有形固定資産の売却
  - ④ 投資有価証券の取得
  - ⑤ 投資有価証券の減損(評価損の計上)
  - ⑥ 投資有価証券の売却

(4) キャッシュ・フロー計算書の読み方

- イ キャッシュ・フロー計算書の読み方
- ロ フリー・キャッシュ・フロー

4. 見積資金繰り表の作成

(1) 見積資金繰り表の作成

- イ 見積資金繰り表の意義
- ロ 見積資金繰り表の作成方法
  - ① 取引条件の整理
  - ② 売上の予測
  - ③ 原価の予測
  - ④ 経費の予測
  - ⑤ 借入金や定期積立の情報整理
  - ⑥ 特別な収入・支出の予測
  - ⑦ 資金残高の予測
- ハ 資金が不足する場合の対応

(2) 見積資金繰り表から実績・見積資金繰り表へ

試験範囲	
<p><b>V. 現在価値計算</b></p> <p>1. 現在価値計算の意味</p> <p>2. 投資計算</p>	<p>(1) 貨幣の時間価値  イ 複利計算  ロ 割引計算  ハ 年金の現在価値</p> <p>(2) 正味現在価値  イ 正味現在価値の意義  ロ 投資期間が複数年の場合  ハ 割引率とNPV</p> <p>(1) 設備投資案の評価に必要な情報  イ キャッシュ・フロー  ロ 耐用年数  ハ 資本コスト</p> <p>(2) 回収期間法  イ 単純回収期間法  ロ 割引回収期間法</p> <p>(3) 投資利益率法  (4) 正味現在価値法  (5) 内部収益率法  (6) 正味現在価値法と内部収益率法の比較  イ 正味現在価値法と内部収益率法の基本的な関係  ロ 内部収益率法の限界</p>
<p><b>VI. 金融資産への投資</b></p> <p>1. 資産価値評価の基本</p> <p>2. 金融資産への投資</p> <p>3. 株式投資と債券投資</p>	<p>(1) 価値評価と現在価値  (2) 投資におけるリスクと価値評価  イ リスクとは何か  ロ リスクが無い場合の価値評価  ハ リスクがある場合の価値評価  ニ リスクと期待収益率</p> <p>(1) 金融商品の種類  (2) 金融商品への投資  イ 預金への投資  ロ 株式への投資  ハ 債券への投資  ニ 投資信託への投資  ホ 他社への貸し付け  ヘ デリバティブ取引</p> <p>(1) 株式投資  イ 株式の価値評価  ロ 株式投資の収益率  ハ 株式投資の投資尺度</p> <p>(2) 債券投資  イ 債券価格  ロ その他の債券利回り</p>